

第1編 生活保護の概況

第1章 福岡県の生活保護の動向

生活保護の動向は、他法他施策の整備状況等の社会情勢や経済情勢などの影響を直接受けており、本県においては、次のような推移を示している。

- (1) 本県の生活保護率は、昭和29年度までは全国最低で推移していたが、エネルギー革命による石炭産業の衰退に伴い、昭和30年代に入って筑豊地区を中心に被保護世帯が急増したため、昭和35年度には保護率が34.6%と全国最高となり、昭和38年度には63.6%まで増加した。
- (2) 昭和40年代に入ると経済情勢が好転するとともに、産炭地域振興諸施策等の充実が図られ、保護率は年々減少した。その後は最近のピークである昭和59年度(44.2%)まで横ばいないし微増の傾向で推移した。
- (3) 昭和59年度後半からは、社会経済情勢が安定的に推移したこと、年金制度の改正が行われたこと、若年稼働年齢層の自立促進が図られたことなどにより保護率の減少が続き、平成10年度には16.5%まで減少した。

(4) 平成9年度以降の保護動向は、バブル崩壊後の長引く景気低迷の影響を受け、市部にお

おいては、平成9年度から、郡部においては、平成11年度から増加傾向にあったが、平成19年度(20.4%)までは増加傾向にやや鈍化の兆しが見られるようになってきていた。しかし、平成20年10月以降、米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況の影響を受け、平成22年度に24.6%まで増加した。

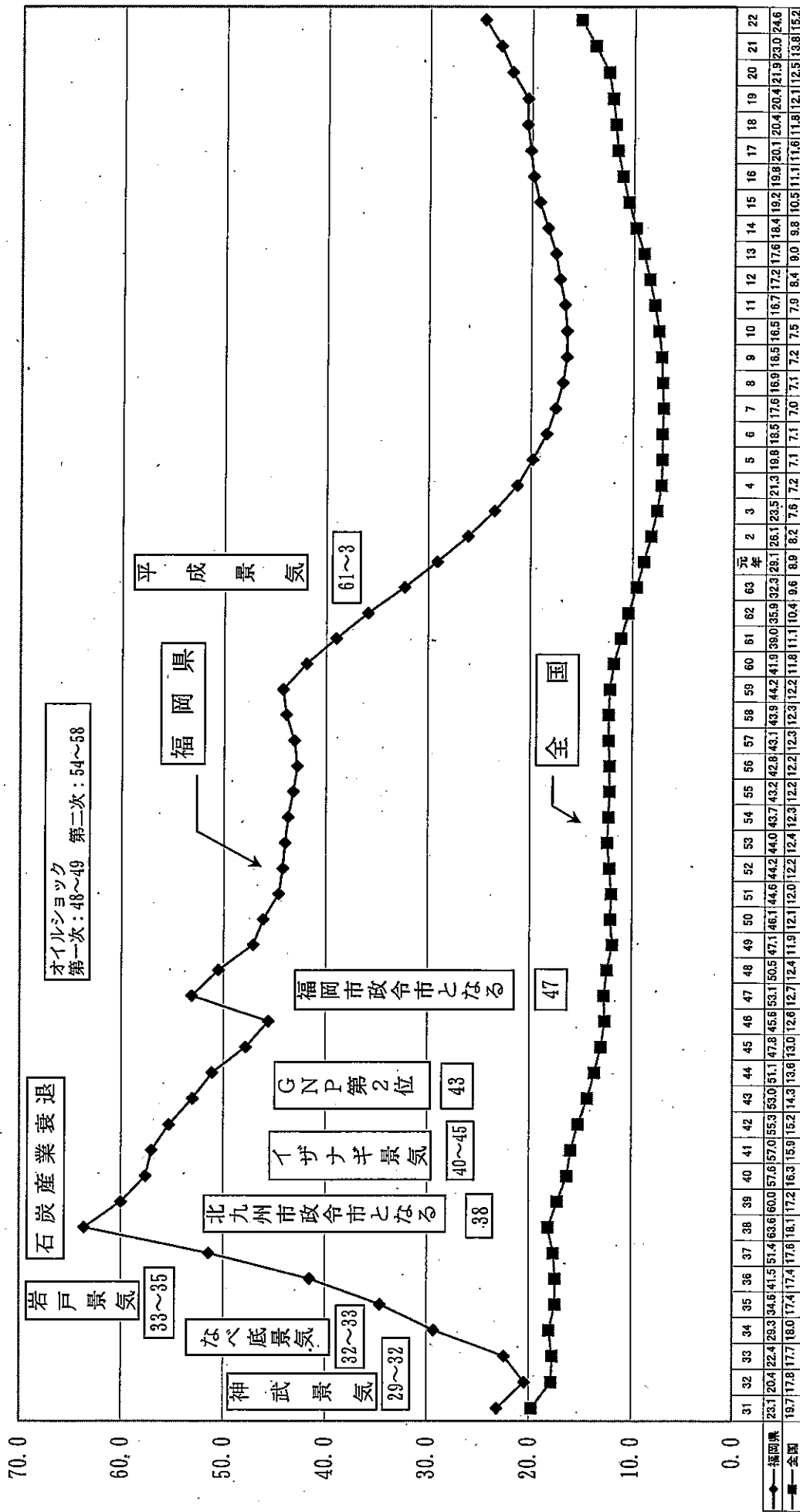
(5) 平成22年度生活保護動向の特徴について

- ① 被保護世帯の世帯類型別の割合については、「高齢者世帯」の割合が減少(平成20年度 45.2% → 平成22年度 43.4%)する一方、働くことができる者を多く含む「その他世帯」の割合が増加した(平成20年度 15.7% → 平成22年度 19.1%)。
- ② 保護の開始原因別割合については、「働きによる収入減少」など、経済的要因により保護を開始した割合が増加(平成20年度 19.1% → 平成22年度 21.5%)した。

保護率の推移（各年度平均）

(単位：%)

※昭和38年度から北九州市の、47年度から福岡市のデータを除く
 ※平成20年度から久留米市のデータを除く



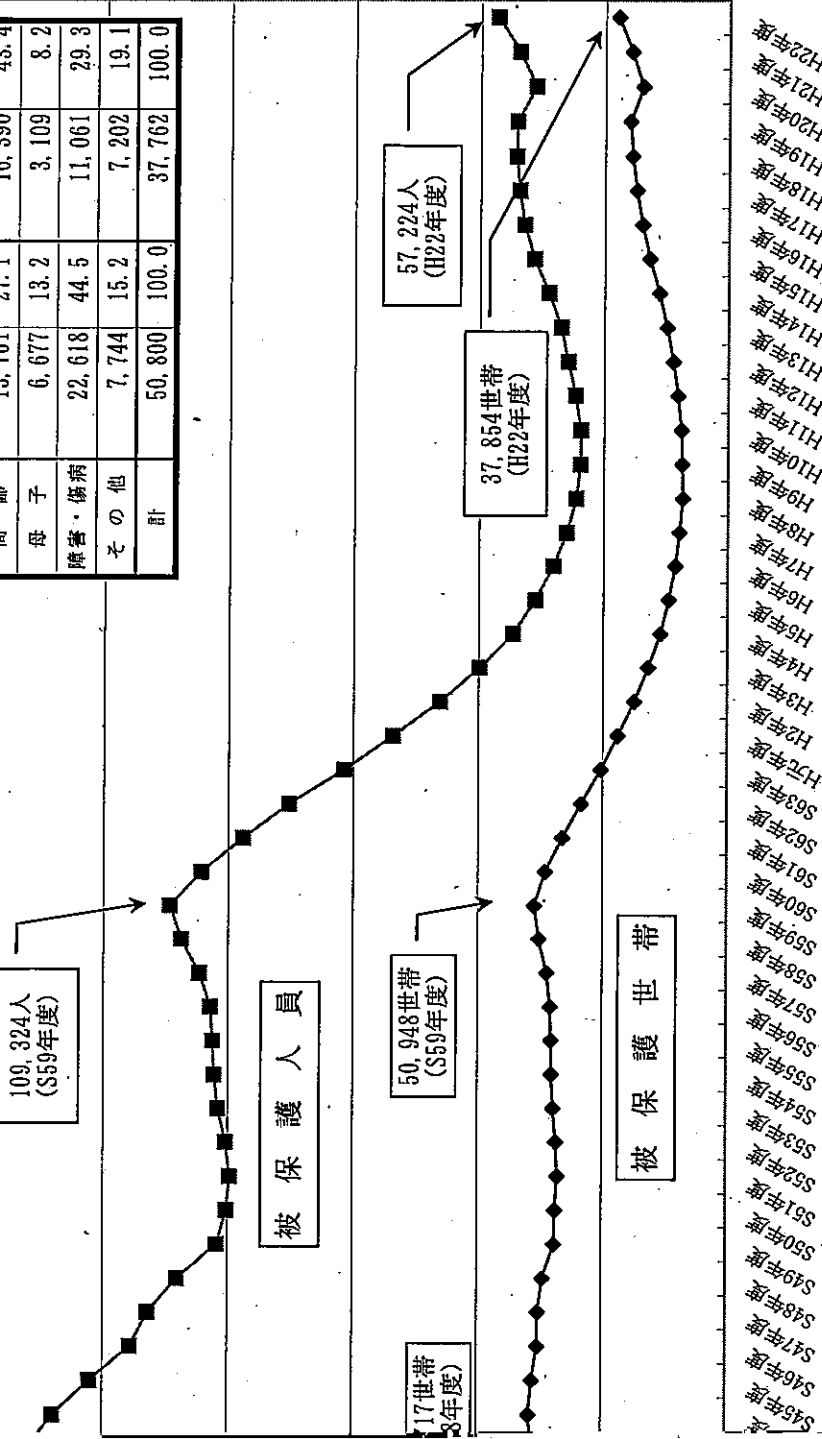
【注】 % (パーミル) : 対人口千人当たりの被保護人員割合 (千分比) を表す単位

(資料：福祉行政報告例)

福岡県の被保護世帯・人員の推移

168,512人
(S38年度)

世帯類型	昭和59年度		平成22年度	
	世帯数 (停止世帯除く)	構成比 (%)	世帯数 (停止世帯除く)	構成比 (%)
高齢	13,761	27.1	16,390	43.4
母子	6,677	13.2	3,109	8.2
障害・傷病	22,618	44.5	11,061	29.3
その他	7,744	15.2	7,202	19.1
計	50,800	100.0	37,762	100.0



(資料: 福祉行政報告例)

福祉事務所、保健福祉（環境）事務所別
保護率・被保護世帯・被保護人員（平成22年度平均）

	保護率	被保護世帯	被保護人員
大牟田市	34.9 %	3,083 世帯	4,350 人
大直方市	29.5	1,192	1,689
飯塚市	51.0	4,466	6,691
田川市	58.1	2,015	2,887
柳川市	14.3	677	1,020
八女市	7.8	417	548
筑後市	5.5	197	267
大川市	8.3	219	313
行橋市	22.9	1,147	1,606
豊前市	9.9	201	268
中間市	34.1	1,055	1,522
小郡市	3.2	146	186
筑紫野市	12.1	841	1,211
春日市	11.3	786	1,220
大野城市	12.3	804	1,162
宗像市	9.1	585	863
太宰府市	8.0	437	555
古賀市	11.4	433	658
福岡市	11.2	404	618
うきは市	14.5	278	460
宮若市	42.2	890	1,293
朝倉市	11.3	427	644
嘉麻市	70.4	1,934	3,048
みやま市	11.6	324	479
糸島市	8.3	561	820
市部	20.5	23,517	34,375
筑紫屋敷市	13.0	338	634
粕屋市	19.1	2,513	4,077
宗像・遠賀市	31.6	1,992	3,047
嘉穂・鞍手市	49.2	1,315	1,957
田川市	117.0	6,183	9,941
北筑後市	7.4	226	348
南筑後市	10.1	215	350
京築市	27.5	1,553	2,495
郡部	34.8	14,336	22,848
福岡県	24.6	37,854	57,224
久留米市	17.1	3,773	5,181
北九州市	22.3	16,418	21,845
福岡市	26.1	27,403	37,873
政令市含む計	24.1	85,448	122,124

第2章 福岡県における保護の概況

1. 保護の現況

(1) 被保護世帯、人員、保護率の全国との比較(平成22年度) (除政令指定都市及び中核市)

項目	被保護世帯	被保護人員	保護率
福岡県	37,854世帯	57,224人	24.6%
全国	1,410,049世帯	1,952,063人	15.2%

本県の被保護世帯、人員はそれぞれ全国の2.7%、2.9%を占め、保護率は全国の約1.6倍を示している。(平成22年度)

2. 保護の推移

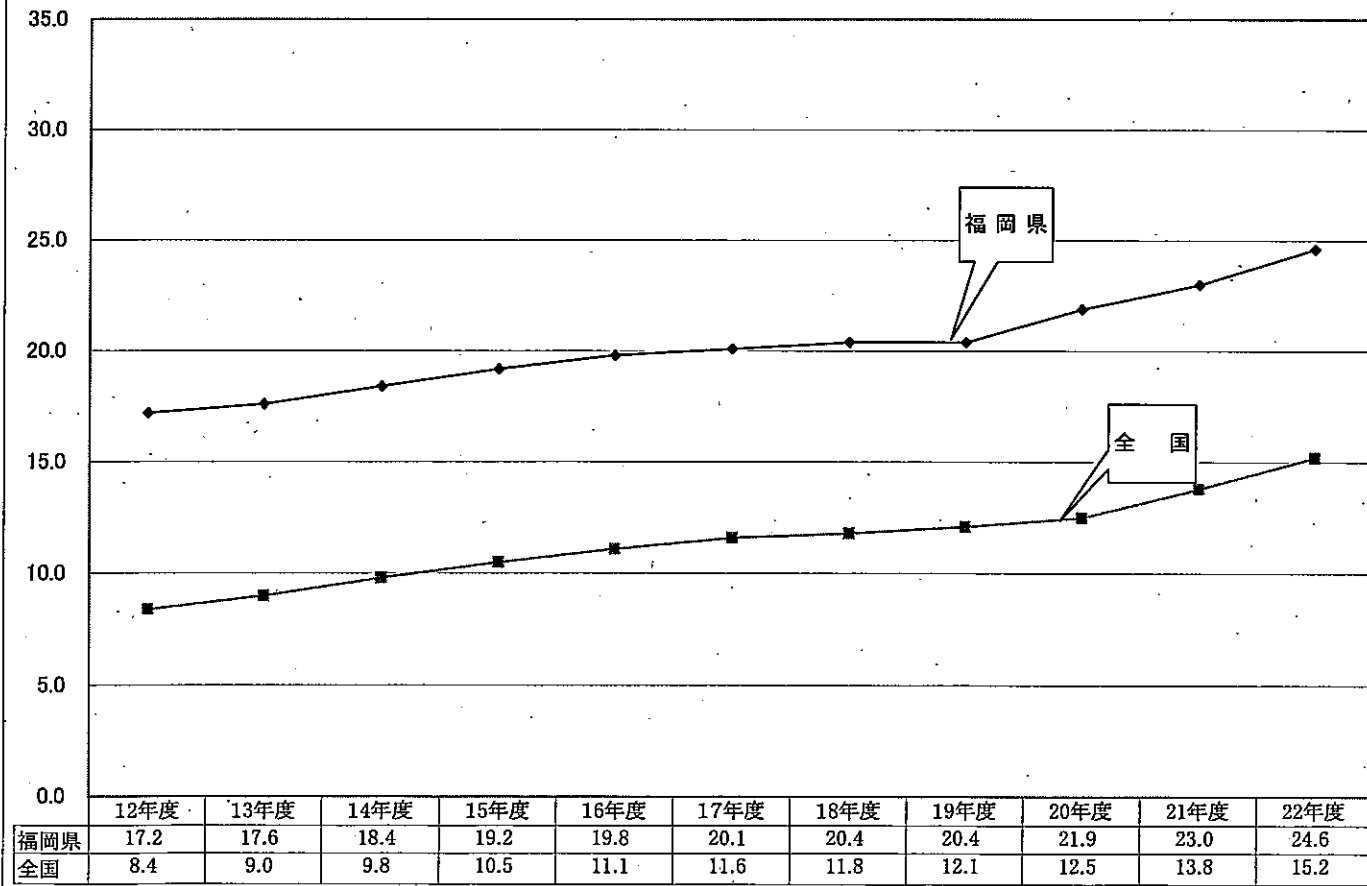
(1) 被保護世帯、人員、保護率の推移

単位:世帯、人、%

年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
世帯	福岡県	28,884	29,824	31,150	32,678	33,907	34,839	35,532	35,892	33,843	35,660	37,854
	全国	751,303	805,169	870,931	964,449	998,882	1,041,557	1,075,820	1,105,275	1,148,766	1,274,239	1,410,049
人員	福岡県	45,802	46,940	48,953	51,274	52,873	53,707	54,231	54,128	51,075	53,753	57,224
	全国	1,072,241	1,148,088	1,242,723	1,378,413	1,423,385	1,475,900	1,513,892	1,543,321	1,592,620	1,763,604	1,952,063
保護率	福岡県	17.2	17.6	18.4	19.2	19.8	20.1	20.4	20.4	21.9	23.0	24.6
	全国	8.4	9.0	9.8	10.5	11.1	11.6	11.8	12.1	12.5	13.8	15.2

全国と福岡県の保護率の推移

単位:%



(2) 世帯類型別被保護世帯の推移

(除政令指定都市及び中核市)

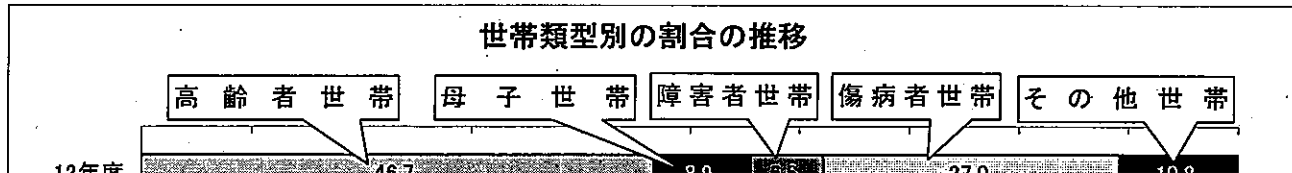
単位:世帯

年 度	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
12 年 度	28,845	13,461	2,567	1,916	7,797	3,104
13 年 度	29,784	14,043	2,710	2,022	7,702	3,306
14 年 度	31,110	14,747	2,871	2,096	7,767	3,629
15 年 度	32,625	15,441	2,954	2,274	7,802	4,155
16 年 度	33,846	16,106	3,021	2,452	7,739	4,528
17 年 度	34,774	15,100	3,067	2,871	8,614	5,122
18 年 度	35,468	15,672	3,062	3,195	8,246	5,294
19 年 度	35,799	16,100	3,053	3,221	8,082	5,343
20 年 度	33,756	15,267	2,894	2,898	7,399	5,298
21 年 度	35,565	15,785	2,950	2,992	7,667	6,170
22 年 度	37,762	16,390	3,109	3,178	7,883	7,202

注1 停止世帯を除く。

資料:福祉行政報告例

注2 各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。



(3) 労働力類型別被保護世帯の推移

(除政令指定都市及び中核市)

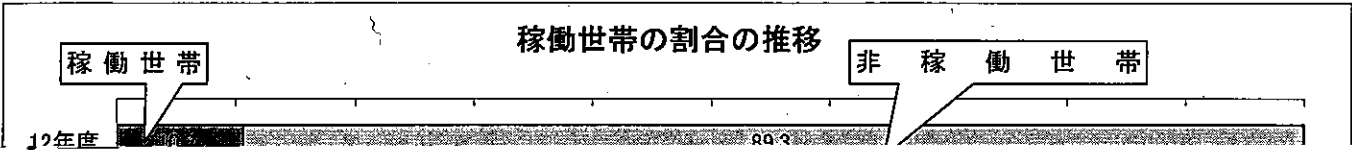
単位:世帯

年度	総数	稼働世帯						非稼働世帯
		世帯主が働いている				員働	計	
		常用	日雇	内職	その他			
12年度	28,845	1,430	391	152	333	774	3,080	25,764
13年度	29,784	1,456	371	145	308	794	3,074	26,709
14年度	31,110	1,560	369	140	296	809	3,173	27,936
15年度	32,627	1,679	369	150	283	881	3,362	29,263
16年度	33,846	1,816	387	165	301	908	3,577	30,270
17年度	34,774	1,884	394	162	285	933	3,658	31,117
18年度	35,468	1,991	399	167	274	945	3,776	31,691
19年度	35,799	2,017	403	163	290	918	3,791	32,008
20年度	33,756	1,974	397	160	302	905	3,738	30,018
21年度	35,565	2,077	399	151	295	977	3,899	31,667
22年度	37,762	2,229	430	158	310	1,110	4,237	33,525

注1 停止世帯を除く。

資料:福祉行政報告例

注2 各項目は年度単位での平均値であり、それぞれの総数と各項目の計が一致しない場合がある。



(4) 年齢別被保護人員の推移

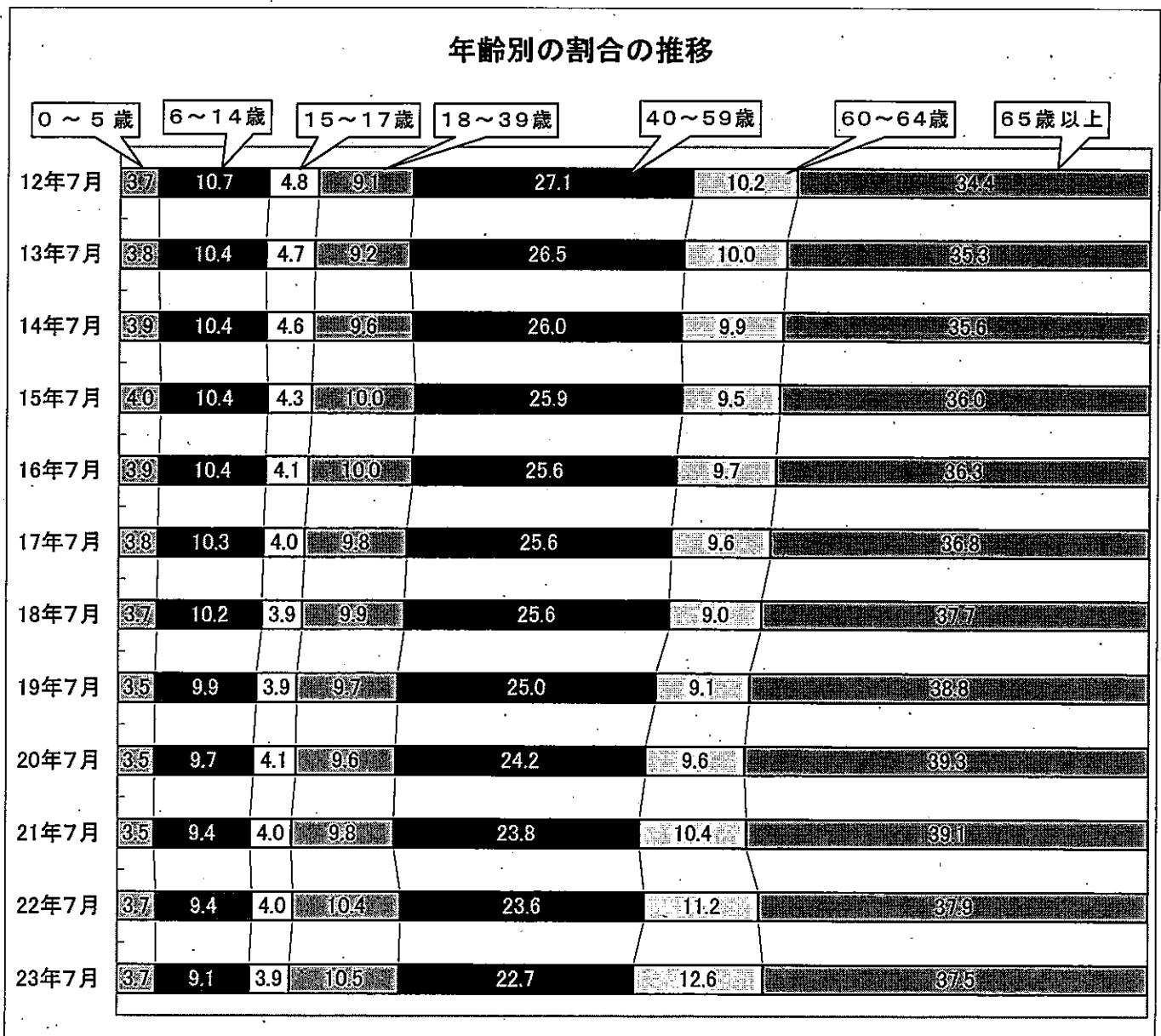
(除政令指定都市及び中核市)

単位:人

年度	総数	0～5歳	6～14歳	15～17歳	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65歳以上
12年7月	44,774	1,659	4,801	2,153	4,094	12,133	4,546	15,388
13年7月	45,737	1,720	4,771	2,160	4,217	12,141	4,569	16,159
14年7月	47,654	1,844	4,968	2,171	4,554	12,395	4,736	16,986
15年7月	49,977	2,003	5,199	2,134	4,982	12,925	4,744	17,990
16年7月	51,735	2,004	5,374	2,140	5,192	13,222	5,020	18,783
17年7月	52,683	1,989	5,424	2,101	5,182	13,499	5,079	19,409
18年7月	53,477	1,993	5,462	2,089	5,271	13,700	4,794	20,168
19年7月	53,271	1,890	5,271	2,081	5,179	13,298	4,873	20,679
20年7月	50,012	1,757	4,834	2,044	4,806	12,117	4,814	19,640
21年7月	52,067	1,829	4,877	2,077	5,128	12,390	5,417	20,349
22年7月	55,998	2,062	5,259	2,216	5,799	13,214	6,248	21,200
23年7月	58,028	2,155	5,286	2,259	6,114	13,191	7,290	21,733

(注)20年7月分から、久留米市(中核市)を含まない。

資料:被保護者全国一斉調査



平成23年の65歳以上の高齢者人口は全体の37.5%と最も大きな比率を占めている。

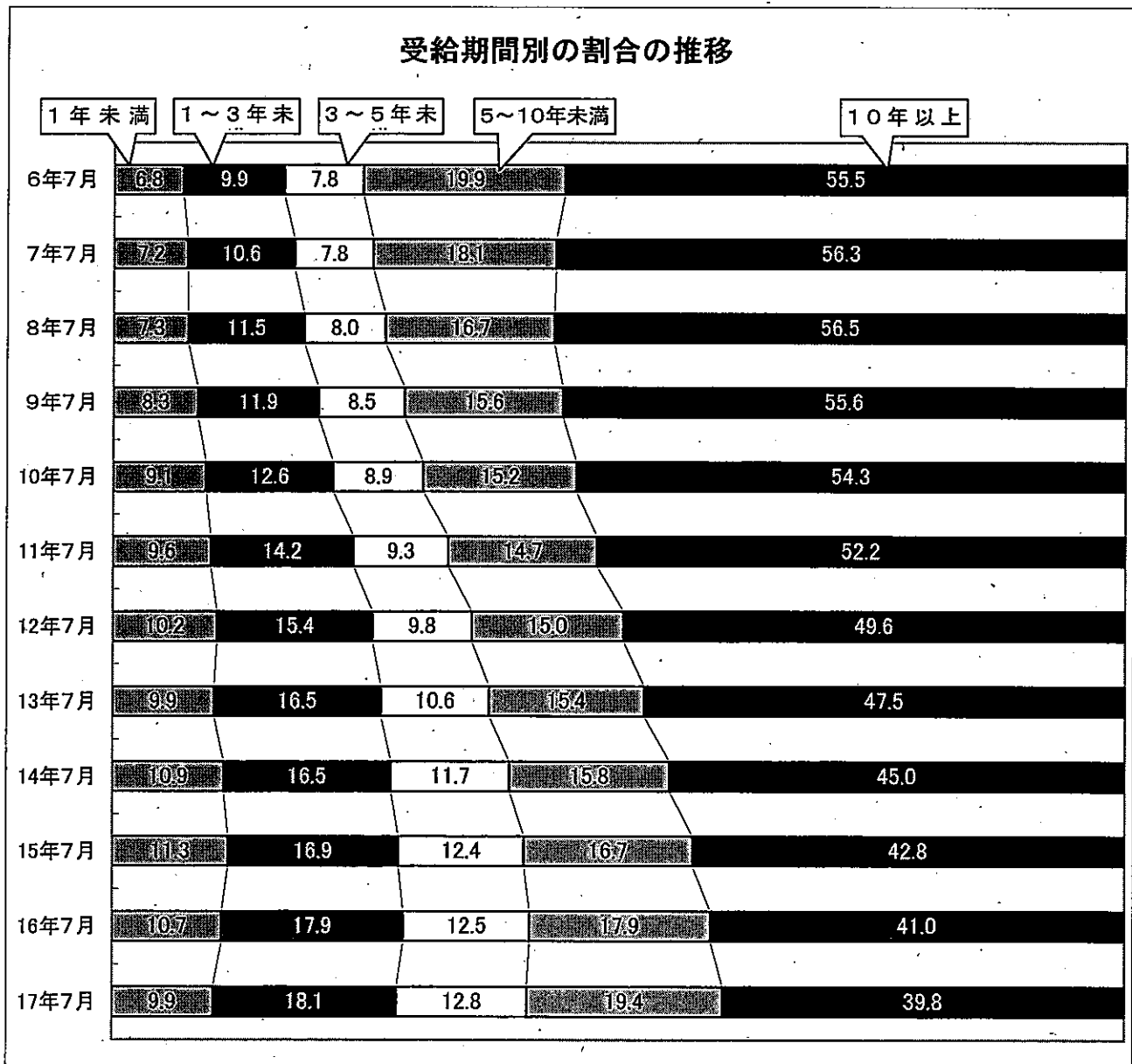
(5) 保護の受給期間の推移

*平成18年度から調査票様式の変更により統計データなし

単位:世帯

年 度	総 数	1 年 未 満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10 年 以 上
6 年 7 月	28,353	1,925	2,821	2,221	5,647	15,739
7 年 7 月	27,594	1,996	2,913	2,144	4,994	15,547
8 年 7 月	27,035	1,978	3,096	2,165	4,524	15,272
9 年 7 月	26,866	2,227	3,209	2,276	4,204	14,950
10 年 7 月	27,086	2,458	3,412	2,406	4,106	14,704
11 年 7 月	27,568	2,640	3,902	2,563	4,063	14,400
12 年 7 月	28,398	2,901	4,371	2,774	4,265	14,087
13 年 7 月	29,241	2,905	4,832	3,110	4,493	13,901
14 年 7 月	30,538	3,325	5,051	3,575	4,836	13,751
15 年 7 月	31,973	3,621	5,390	3,964	5,324	13,674
16 年 7 月	33,256	3,572	5,968	4,144	5,943	13,629
17 年 7 月	34,221	3,381	6,208	4,397	6,622	13,613

資料:被保護者全国一斉調査



「10年以上」の比率は平成8年の56.5%が最も高く、以後、平成9年から減少に転じている。

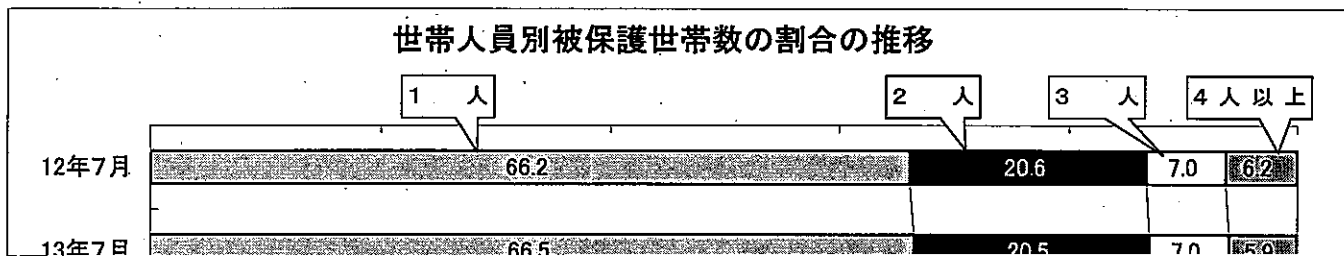
(6) 世帯人員別被保護世帯数の推移

(除政令指定都市及び中核市)

単位:世帯

年	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	平均世帯人員
12年7月	28,398	18,793	5,854	1,977	1,028	457	174	115	1.58
13年7月	29,241	19,453	5,994	2,055	1,038	416	186	99	1.56
14年7月	30,538	20,389	6,214	2,128	1,058	458	191	100	1.57
15年7月	31,973	21,293	6,591	2,183	1,110	493	181	122	1.56
16年7月	33,256	22,224	6,844	2,255	1,137	482	191	123	1.56
17年7月	34,221	23,166	6,879	2,258	1,125	497	175	121	1.51
18年7月	35,074	24,043	6,876	2,223	1,143	501	164	124	1.48
19年7月	35,367	24,534	6,790	2,206	1,119	443	162	113	1.51
20年7月	33,211	22,983	6,445	2,087	1,014	436	148	98	1.60
21年7月	34,721	24,156	6,667	2,177	997	462	153	109	1.53
22年7月	37,128	25,777	7,044	2,363	1,167	488	166	123	1.51
23年7月	38,644	26,960	7,308	2,381	1,176	508	185	126	1.50

資料:被保護者全国一斉調査



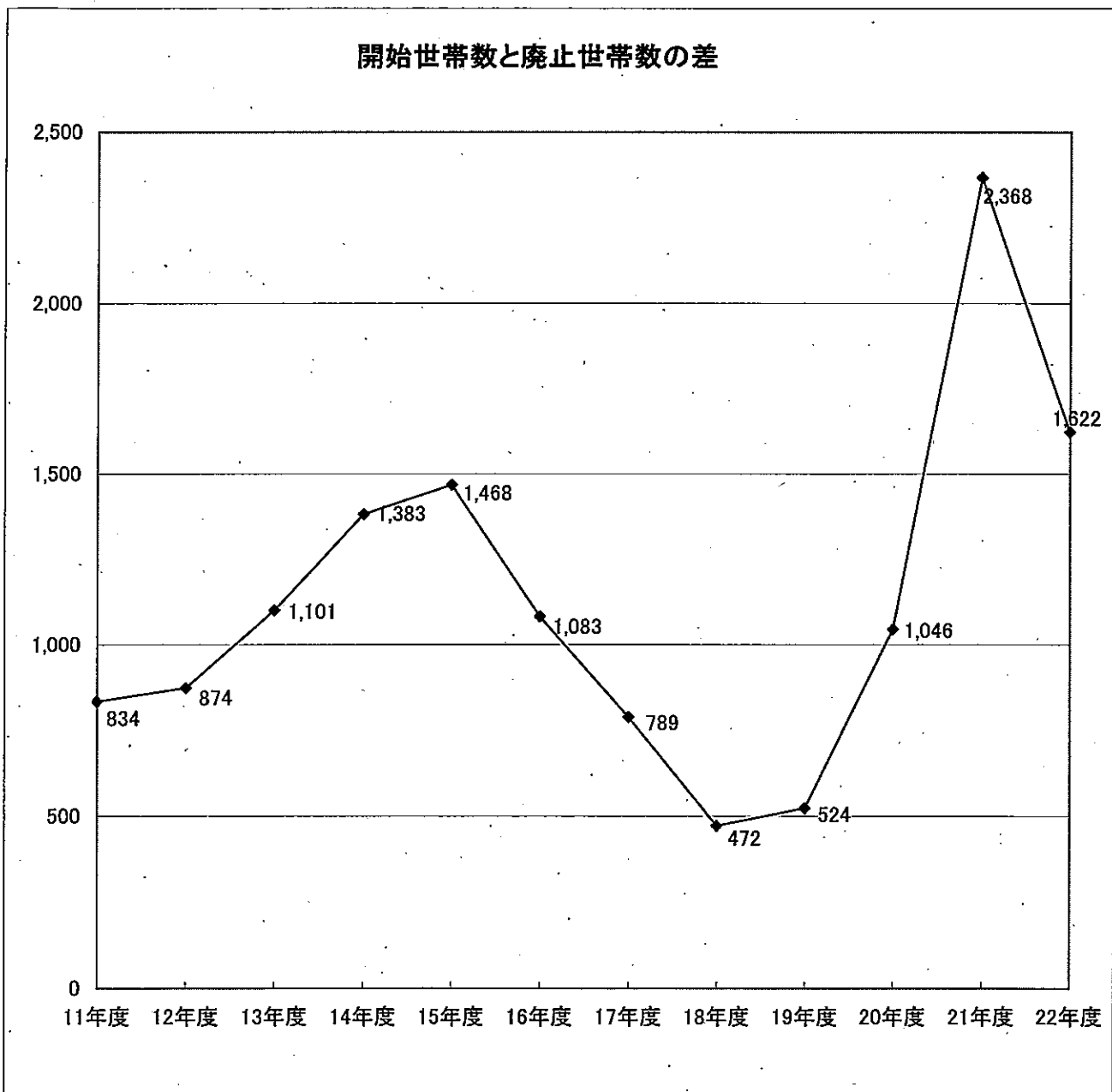
(7) 保護の申請・開始・廃止の推移

(除政令指定都市及び中核市)

単位:世帯

年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
申請	5,269	5,474	5,855	6,092	6,351	5,902	5,496	5,216	4,969	5,360	7,114	6,716
開始	3,968	3,978	4,320	4,607	4,990	4,587	4,215	4,021	3,944	4,158	5,706	5,375
廃止	3,134	3,104	3,219	3,224	3,522	3,504	3,426	3,549	3,420	3,112	3,338	3,753
開始率	75.3	72.7	73.8	75.6	78.6	77.7	76.7	77.1	79.4	77.6	80.2	80.0
開始と廃止の差	834	874	1,101	1,383	1,468	1,083	789	472	524	1,046	2,368	1,622

資料:福祉行政報告例



開始世帯数は平成4年度から増加傾向を示しており、平成16年度からは減少傾向にあった。しかし、平成19年度から再度増加傾向にあり、特に平成21年度は大幅な増加がみられる。

開始世帯数と廃止世帯数の差は昭和63年度を底に減少が続き、平成9年度以降は開始世帯数が廃止世帯数を上回り、増加傾向を示していたが、平成16年度からは減少傾向にあった。しかし、平成19年度から再度増加傾向にあり、特に平成21年度は大幅な増加がみられる。

(8) 保護開始原因別推移

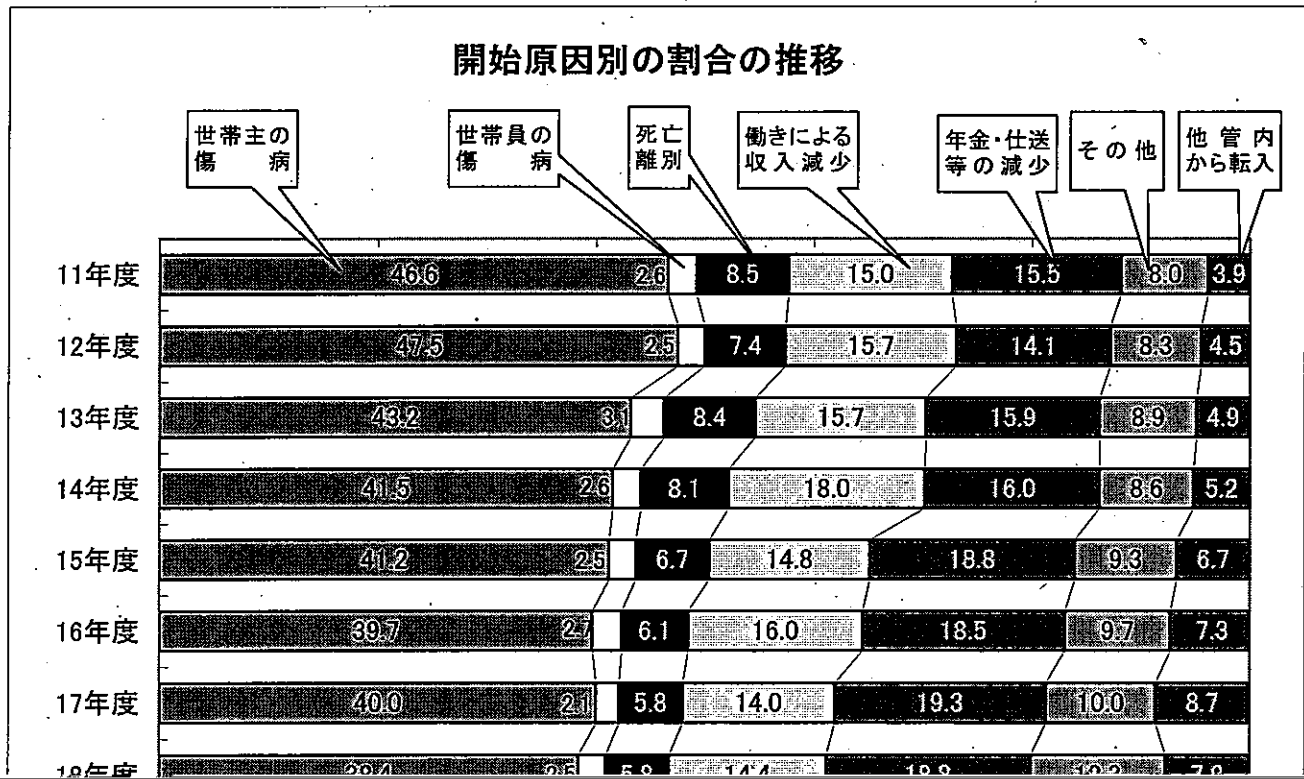
(除政令指定都市及び中核市)

単位:世帯

年度	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡・離別	働きによる収入減少	年金・仕送り等の減少	その他	他管内から転入
11年度	3,968	1,849	104	336	595	615	316	153
12年度	3,978	1,889	99	296	623	561	332	178
13年度	4,320	1,865	133	363	677	685	385	212
14年度	4,607	1,913	120	371	830	736	398	239
15年度	4,990	2,054	125	335	738	937	465	336
16年度	4,587	1,819	125	279	735	850	444	335
17年度	4,283	1,714	91	250	599	828	429	372
18年度	4,021	1,544	101	234	581	754	495	312
19年度	3,944	1,540	99	215	539	791	452	308
20年度	4,158	1,443	90	188	793	917	419	308
21年度	5,706	1,615	99	240	1,455	1,301	584	412
22年度	5,375	1,480	103	264	1,156	1,333	588	451

(注) その他……要介護状態、保護世帯からの分離、家族との別居等

保護・援護課調べ



(9) 保護廃止原因別推移

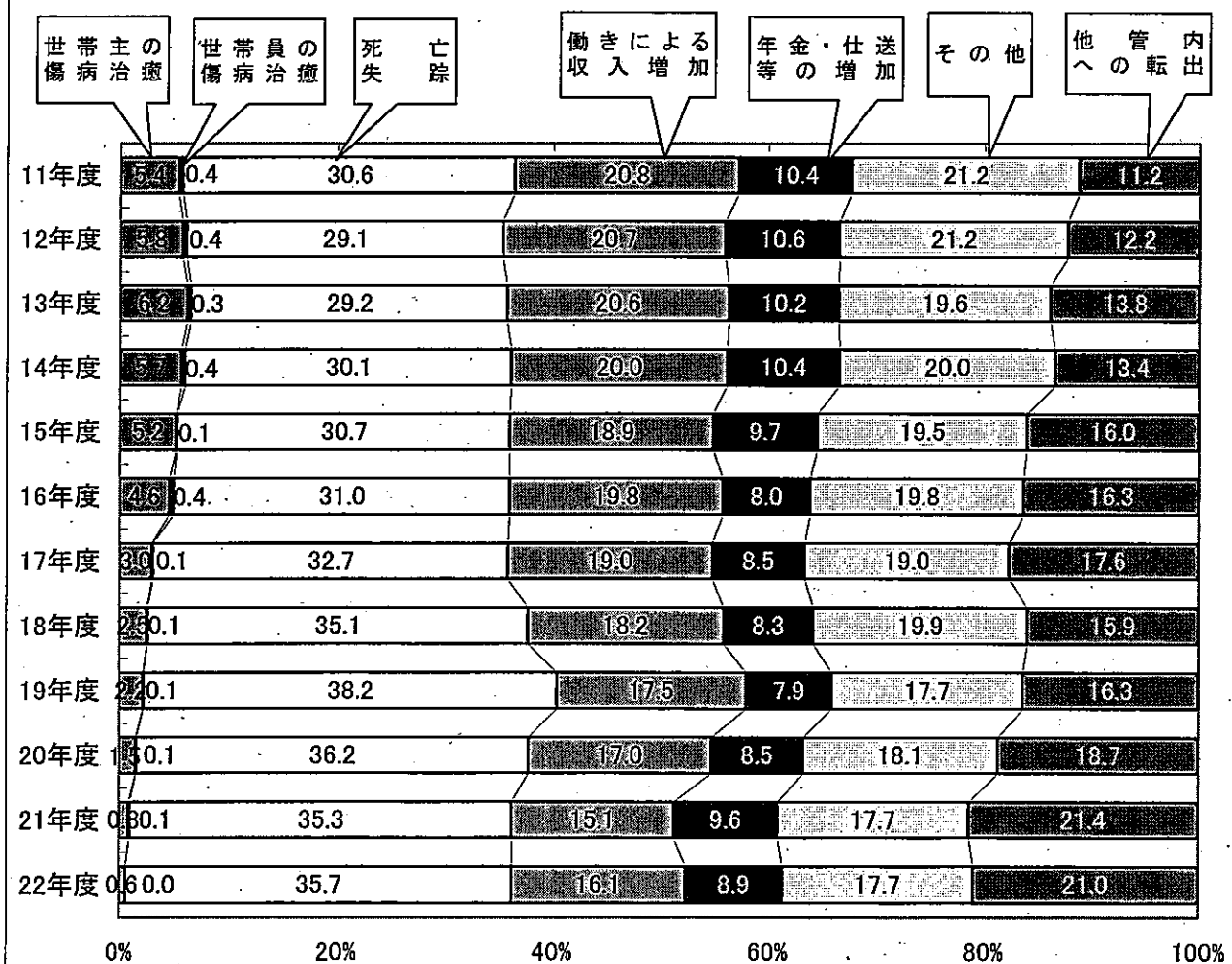
(除政令指定都市及び中核市)

単位:世帯

年数	総数	世帯主の傷病治癒	世帯員の傷病治癒	死亡失踪	働きによる収入増加	年金・仕送等の増加	その他	他管内への転出
11年度	3,134	169	14	959	652	327	663	350
12年度	3,104	180	12	904	642	328	659	379
13年度	3,222	201	11	940	663	328	633	446
14年度	3,224	183	12	971	645	336	645	432
15年度	3,522	183	4	1,081	665	340	686	563
16年度	3,504	161	14	1,087	694	282	695	571
17年度	3,457	103	5	1,132	656	295	656	610
18年度	3,549	90	4	1,245	645	294	706	565
19年度	3,420	74	3	1,306	600	271	607	559
20年度	3,112	46	3	1,127	529	264	562	581
21年度	3,338	28	5	1,178	503	319	591	714
22年度	3,753	21	1	1,339	606	335	664	787

(注)その他……親類・縁者等の引き取り、施設入所、医療費の他法負担、保護世帯への編入等 保護・援護課調べ

廃止原因別の割合の推移



近年は、「死亡・失踪」による廃止の割合が増加し、「働きによる収入増加」を理由とする廃止の割合が減少している。

第3章 県内地域別の状況（政令市及び中核市を除く）

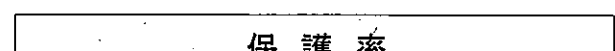
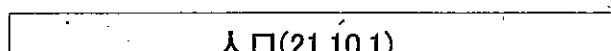
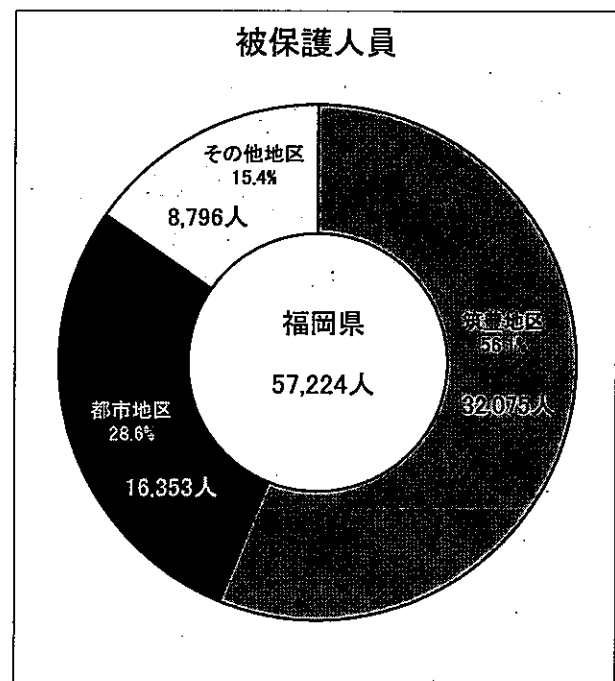
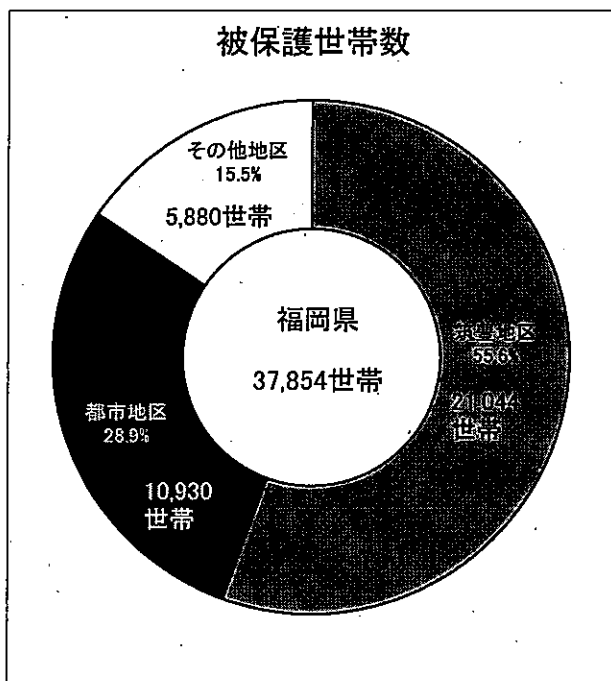
(1) 被保護世帯、被保護人員、保護率の現況(平成22年度平均)

単位:世帯、人

地域別	被保護世帯数	構成比	被保護人員	構成比	保護率	人口(21.10.1)	構成比
筑豊地区	21,044	55.6%	32,075	56.1%	55.5%	577,966	24.8%
都市地区	10,930	28.9%	16,353	28.6%	14.6%	1,124,246	48.3%
その他地区	5,880	15.5%	8,796	15.4%	14.0%	626,877	26.9%
福岡県	37,854	100.0%	57,224	100.0%	24.6%	2,329,089	100.0%

資料:福祉行政報告例、福岡県推計人口

地域別に本県の保護の状況を見ると、筑豊地区が世帯、人員とも約5割を占めており、人口が県全体の約4分の1であるのに対して、大きな比率を示している。

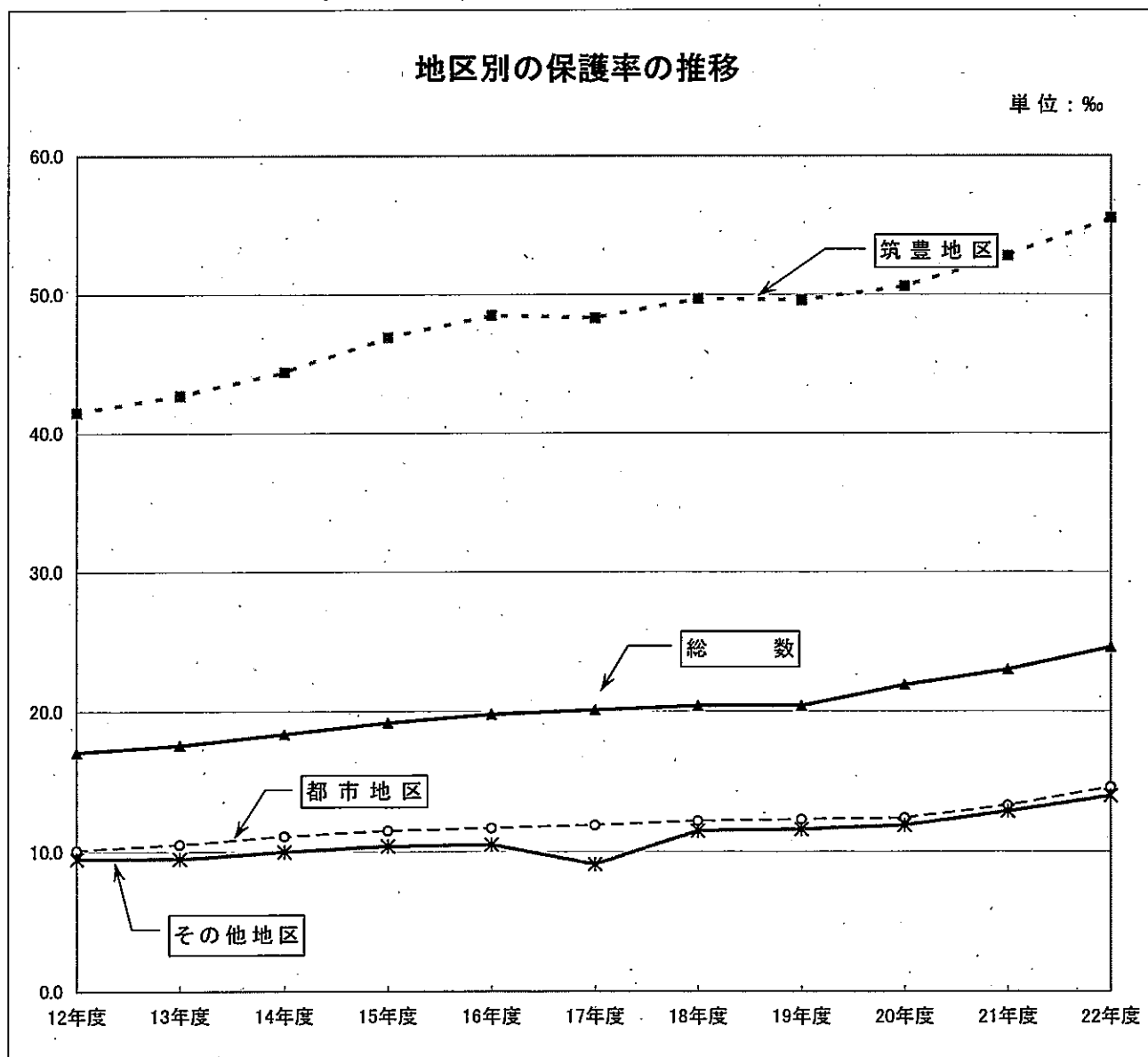


(2) 被保護世帯、被保護人員、保護率の推移

単位:世帯、人、%

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
世帯	総数	28,884	29,824	31,150	32,678	33,906	34,839	35,532	35,892	33,843	35,660	37,854
	筑豊地区	15,850	16,240	16,844	17,734	18,332	18,737	18,946	19,047	19,402	20,160	21,044
	都市地区	8,687	9,135	9,652	10,100	10,604	11,283	11,655	11,874	9,325	10,015	10,930
	その他地区	4,347	4,449	4,653	4,844	4,970	4,819	4,930	4,971	5,117	5,486	5,880
人員	総数	45,802	46,940	48,953	51,274	52,874	53,707	54,231	54,128	51,075	53,753	57,224
	筑豊地区	25,608	26,079	26,979	28,399	29,208	29,503	29,505	29,300	29,657	30,727	32,075
	都市地区	13,272	13,932	14,724	15,335	16,007	16,917	17,306	17,399	13,835	14,882	16,353
	その他地区	6,922	6,929	7,249	7,540	7,659	7,287	7,421	7,428	7,583	8,144	8,796
保護率	総数	17.1	17.6	18.4	19.2	19.8	20.1	20.4	20.4	21.9	23.0	24.6
	筑豊地区	41.5	42.7	44.4	46.9	48.5	48.3	49.7	49.6	50.6	52.8	55.5
	都市地区	10.1	10.5	11.1	11.5	11.7	11.9	12.2	12.3	12.4	13.3	14.6
	その他地区	9.5	9.5	10.0	10.4	10.5	9.1	11.5	11.6	11.9	12.9	14.0

資料:福祉行政報告例



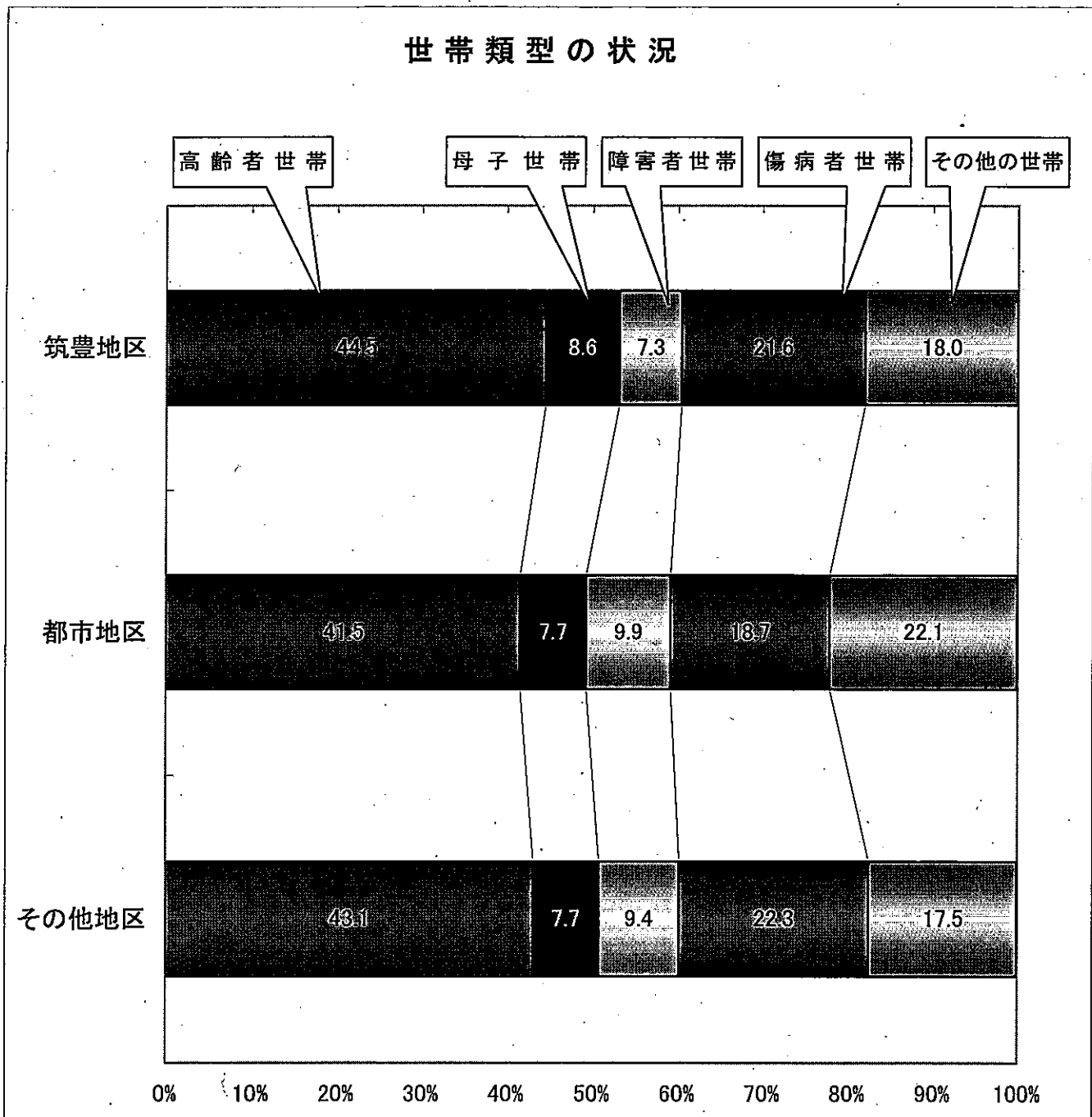
(3) 世帯類型別被保護世帯の状況 (平成22年度)

単位:世帯

	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
筑豊地区	9,339	1,814	1,542	4,535	3,770
都市地区	4,529	843	1,083	2,043	2,409
その他地区	2,523	451	553	1,305	1,024

(注) 停止世帯を除く。

資料:福祉行政報告例



(4) 労働力類型別被保護世帯の状況 (平成22年度)

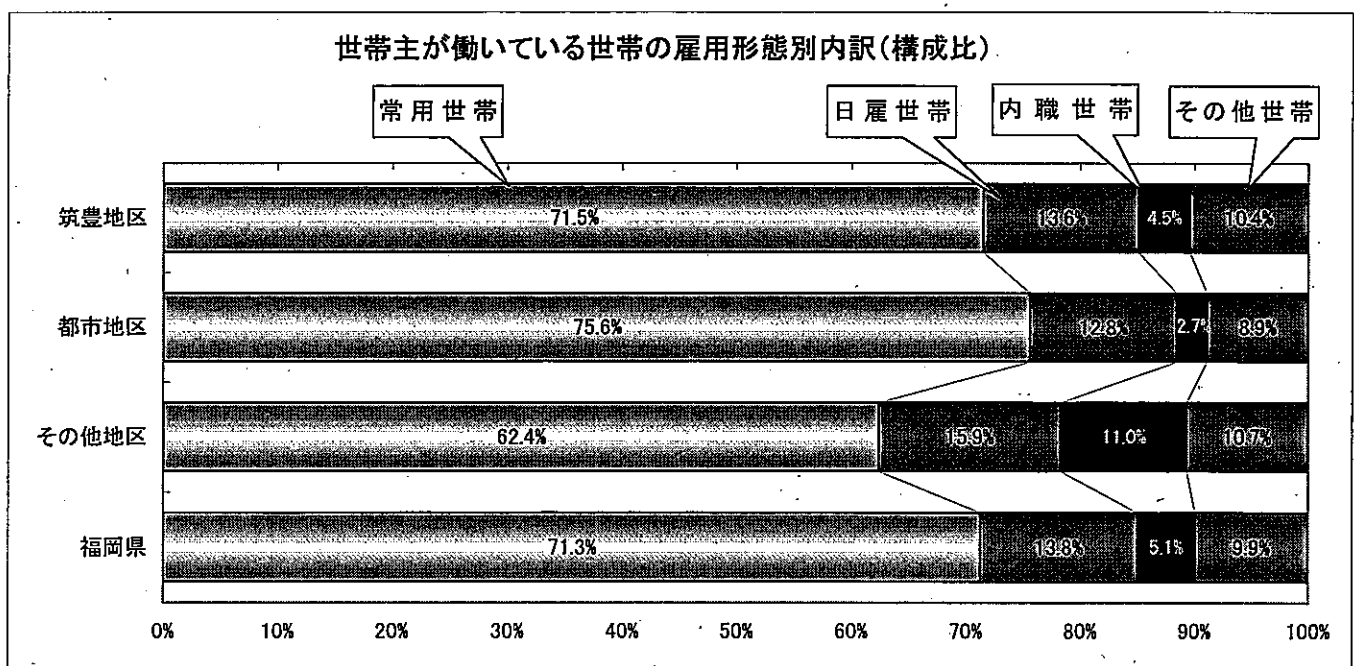
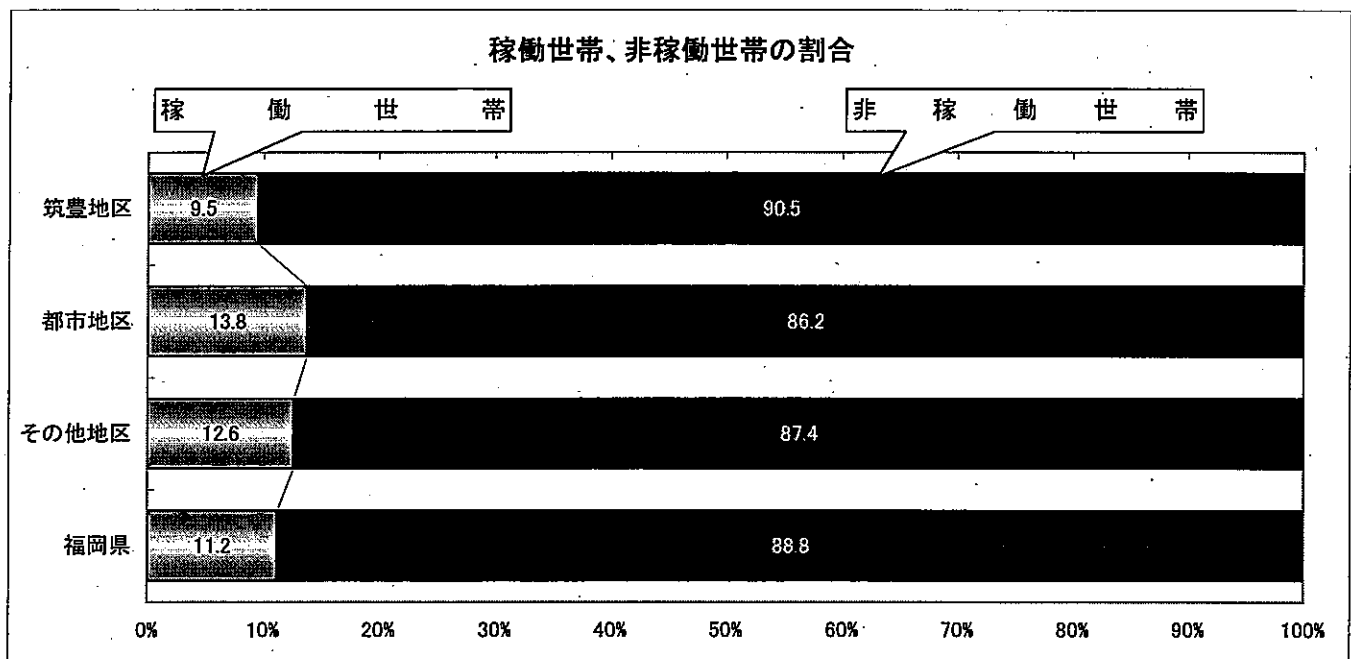
単位:世帯

	総数	稼働世帯					非稼働世帯
		世帯主が働いている				員働	
		常用	日雇	内職	その他		
筑豊地区	21,000	1,053	200	66	153	526	19,003
都市地区	10,907	819	139	29	96	418	9,405
その他地区	5,855	357	91	63	61	167	5,117
総数(福岡県)	37,762	2,229	430	158	310	1,110	33,525

(注) 停止世帯を除く。

資料:福祉行政報告例

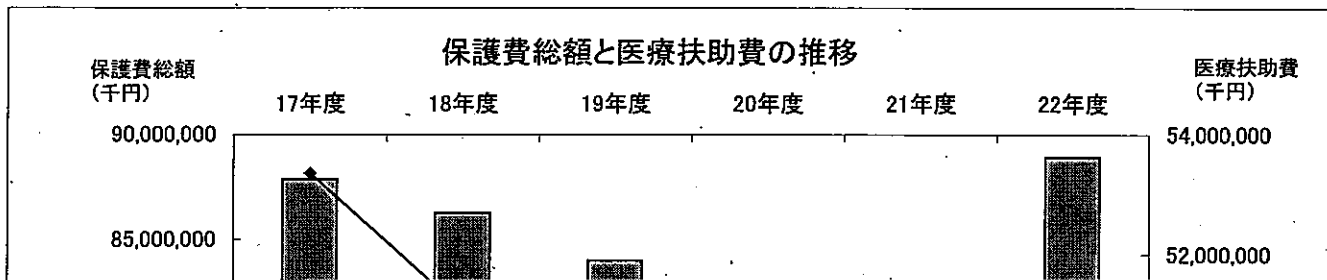
年度平均のため、各項目の合計が総数と一致しない場合がある。



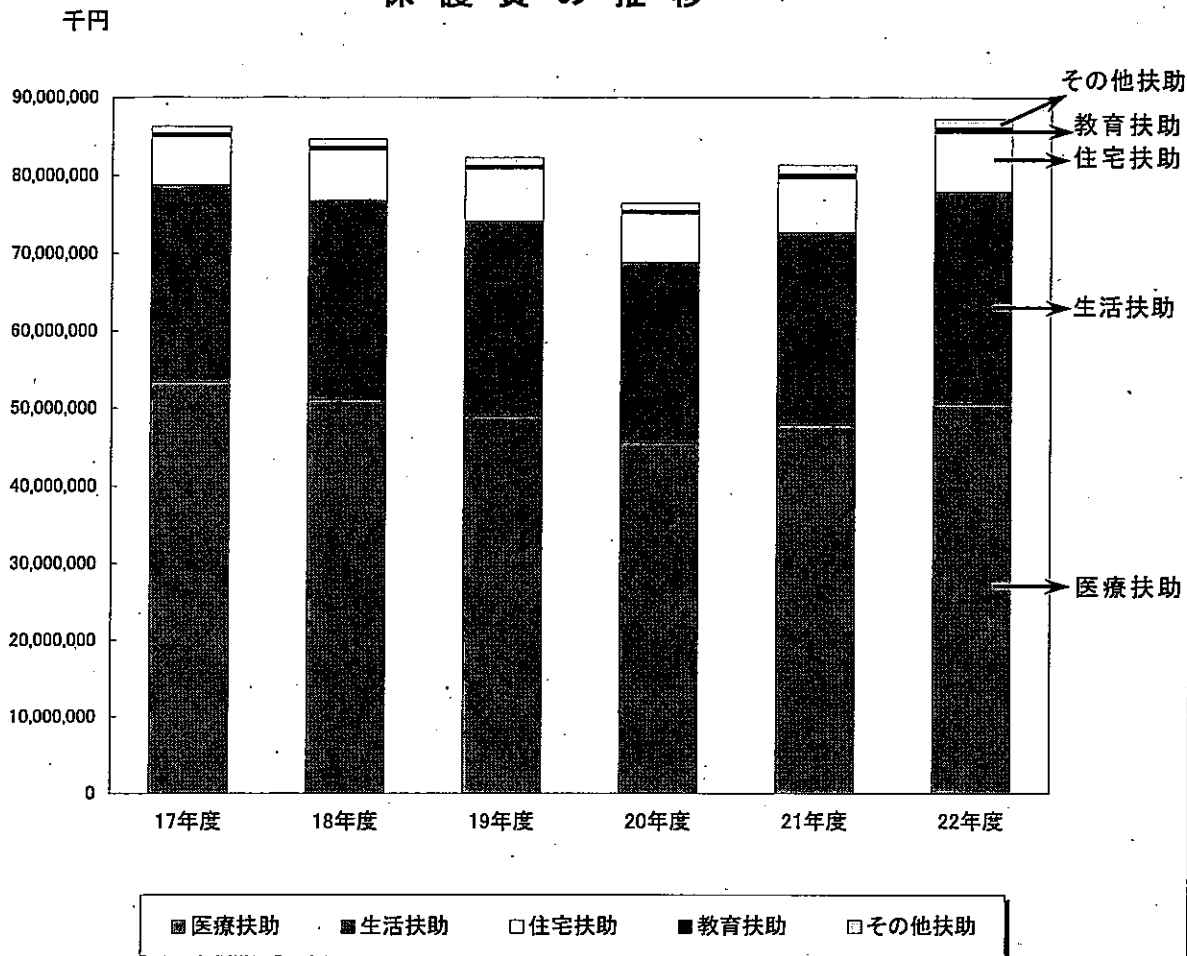
第4章 保護費の状況(政令市及び中核市除く)

(1) 保護費の推移

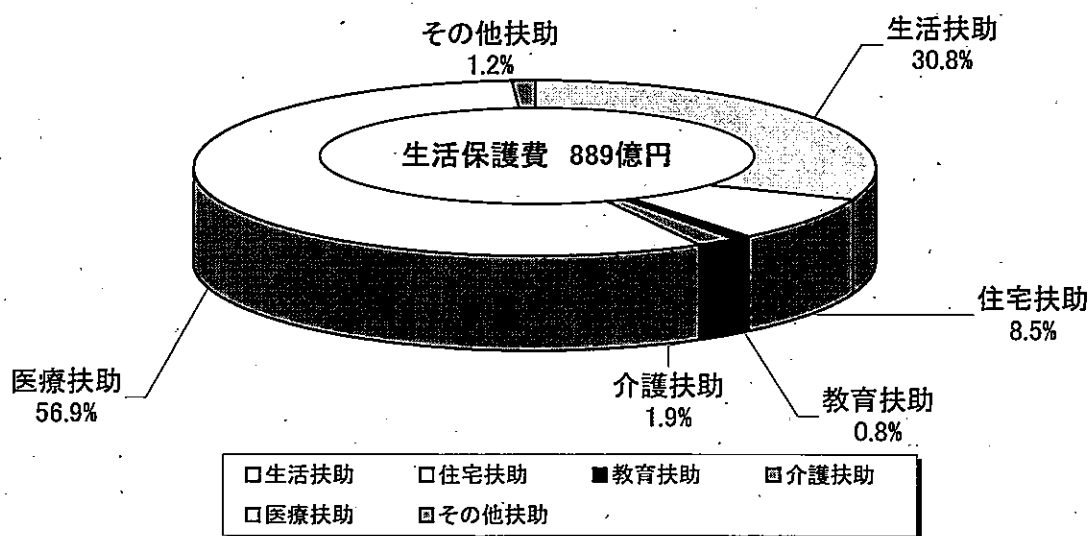
年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他扶助	世帯数	医療扶助 人員	1世帯当り 保護費 (1ヶ月)	1人当り 医療費 (1ヶ月)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	世帯	人	円	円
17年度	87,866,832	25,361,381	6,209,377	469,823	1,574,686	53,360,356	891,209	34,839	46,570	210,174	95,484
18年度	86,270,301	25,643,875	6,490,425	484,490	1,626,607	51,077,332	947,572	35,532	47,151	202,330	90,273
19年度	83,992,347	25,211,324	6,672,389	455,820	1,736,044	48,948,097	968,675	35,892	47,223	195,012	86,378
20年度	78,081,851	23,358,542	6,283,267	421,796	1,576,008	45,504,213	938,026	33,843	43,817	192,265	86,542
21年度	82,985,119	24,930,168	6,882,795	596,537	1,590,474	47,848,678	1,136,467	35,660	45,910	193,927	86,852
22年度	88,926,478	27,360,109	7,577,761	686,047	1,667,882	50,578,539	1,056,141	37,854	48,848	195,766	86,286



保護費の推移



平成22年度扶助別内訳



平成22年度の生活保護費総額は約889億円で、このうち、医療扶助費が約506億円(56.9%)、生活扶助費が約274億円(30.8%)、住宅扶助費が約76億円(8.5%)である。

扶助別割合の推移

